

第79期 中間報告書

2011.4.1 ▶ 2011.9.30

T H E W A Y
O F
M U T U A L
P R O G R E S S

時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」
「間口よりも興行きのある研究」
「進歩は常に需要とともに」

第2四半期財務ハイライト(平成23年9月中間期)

		連結決算
売上高	(百万円)	11,655
営業損益	(百万円)	423
経常利益	(百万円)	671
四半期純利益	(百万円)	407
1株当たり四半期純利益	(円)	29.43
純資産	(百万円)	21,080
総資産	(百万円)	29,192
自己資本比率	(%)	67.6

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長

大 須 兼 一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第79期第2四半期（中間期）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界の経済状況は、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され全体として緩やかに回復を続けてきましたが、欧州諸国の金融・財政危機、米国における雇用の低迷等により、依然として先行き不透明な状況となっております。日本経済は、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、急激な円高の進行や、海外経済の減速により厳しい状況が続いております。

このような状況下、売上高は震災の影響に伴う日系自動車メーカーの生産減少が響いたものの、予想を上回るペースで生産が回復傾向にあり、前年同期比0.3%増の11,655百万円となりました。

利益面では、特に原材料価格の高騰が響き、営業利益は前年同期比63.8%減の423百万円、経常利益は前年同期比52.8%減の671百万円、四半期純利益は前年同期比51.0%減の407百万円となりました。

配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しております。

中間配当金につきましては、第2四半期までの業績と通期業績予想等を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきます。

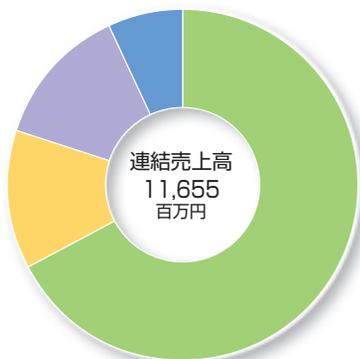
今後の見通しにつきましては、世界経済は、欧州諸国の金融・財政危機、米国における失業率の高止まり等による新興国の景気拡大スピードの鈍化により、景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済は、円高の影響等もあり不透明感が増えています。

このような状況に対応するため、グローバルベースでの主要顧客ごとのカスタマーマネージャー及び主要製品ごとのプロダクトマネージャー制度を設け、カスタマーインティマシー戦略を再構築いたします。そして、顧客に最もマッチした仕様・対応・サービスを提供することで、有力顧客を確保しながら製品の統廃合を進め高付加価値製品に経営資源を集中投下することにより、長期的に持続可能な利益創出を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

セグメント情報 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)



日本 67.4%

南北アメリカ 12.8%

中国 13.0%

東南アジア/インド 6.8%

連結売上高
11,655
百万円

●日本

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界において震災の影響により生産が停滞し、生産台数が前年同期に比べ減少し、また、太陽電池業界では欧州市場の需要が大きく後退する等生産が減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

また、ビルメンテナンス業界においても、震災の影響

を受けております。このような状況下、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比1.5%減の7,857百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰と売上高の減少が響き、前年同期比89.5%減の65百万円となりました。

●南北アメリカ

米国は、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が停滞したものの、第1四半期の好調な販売により、売上高は前年同期を上回りました。ブラジルでは、自動車販売が減少し生産調整を行ったものの、第1四半期の好調な販売により、売上高は前年同期を上回り

ました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%増の1,494百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比38.1%減の133百万円となりました。

●中国

中国は、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が停滞したものの、第1四半期の鉄鋼会社等への好調な販売により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比8.8%増の1,507百万

円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比33.0%減の165百万円となりました。

●東南アジア/インド

東南アジア各国でも、震災の影響で日系メーカーを中心に生産が停滞したものの影響は限定的で、販売は順調に推移しました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同期比4.1%増の796百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比32.5%減の69百万円となりました。

売上高

		当第2四半期		前第2四半期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	外部顧客に対する売上高	7,857	67.4	7,978	68.7	△1.5
	地域間の内部売上高	214	—	223	—	—
	計	8,071	—	8,201	—	—
南北アメリカ	外部顧客に対する売上高	1,494	12.8	1,489	12.8	0.3
	地域間の内部売上高	39	—	15	—	—
	計	1,534	—	1,505	—	—
中国	外部顧客に対する売上高	1,507	13.0	1,386	11.9	8.8
	地域間の内部売上高	—	—	—	—	—
	計	1,507	—	1,386	—	—
東南アジア/インド	外部顧客に対する売上高	796	6.8	764	6.6	4.1
	地域間の内部売上高	16	—	—	—	—
	計	813	—	764	—	—
消去（地域間の内部売上高の合計）		△270	—	△238	—	—
連結		11,655	100.0	11,619	100.0	0.3

セグメント利益（営業利益）

		当第2四半期		前第2四半期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	計	65	15.4	623	53.3	△89.5
南北アメリカ	計	133	31.4	214	18.3	△38.1
中国	計	165	39.1	247	21.1	△33.0
東南アジア/インド	計	69	16.4	102	8.8	△32.5
消去（地域間の内部利益の合計）		△10	△2.3	△18	△1.5	—
連結		423	100.0	1,170	100.0	△63.8

※1. 各地域セグメントに属する国

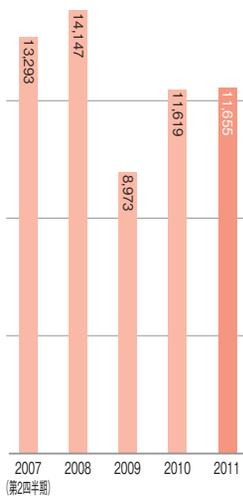
- 日本 : 日本
- 南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中国 : 中国
- 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2. 従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、四半期連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

連結業績推移

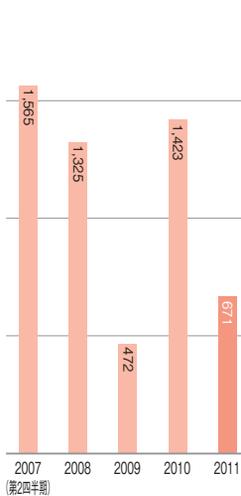
売上高

(単位：百万円)



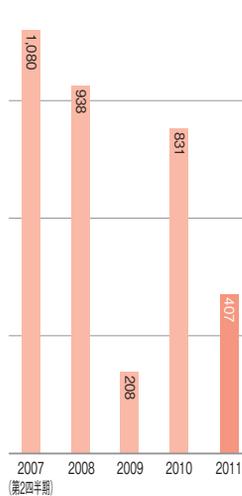
経常利益

(単位：百万円)



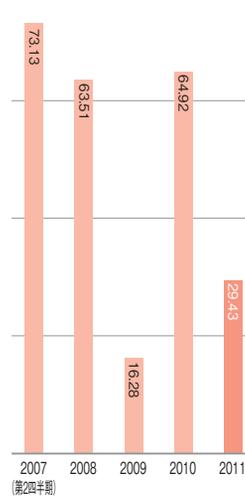
四半期純利益

(単位：百万円)



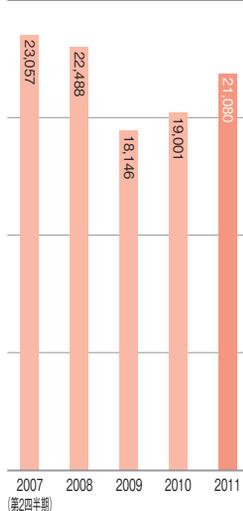
1株当たり四半期純利益

(単位：円)



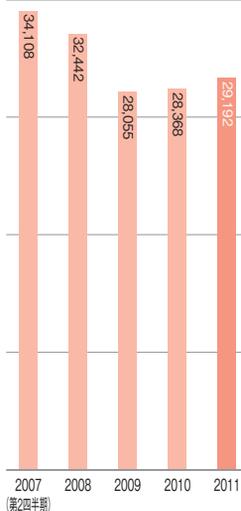
純資産

(単位：百万円)



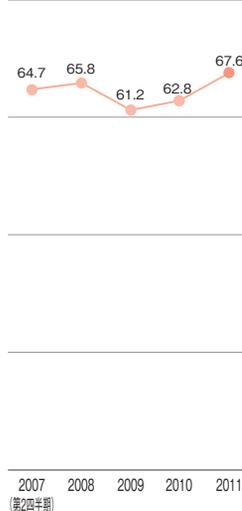
総資産

(単位：百万円)



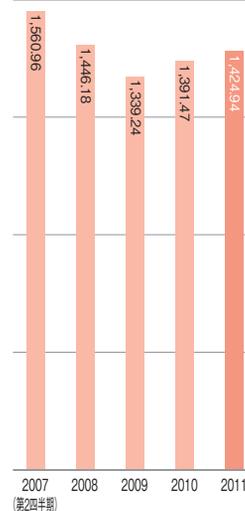
自己資本比率

(単位：%)



1株当たり純資産

(単位：円)



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	14,360	14,636
固定資産	14,832	14,143
有形固定資産	8,153	7,834
無形固定資産	250	183
投資その他の資産	6,428	6,125
資産合計	29,192	28,780
●負債の部		
流動負債	6,383	6,493
固定負債	1,728	1,572
負債合計	8,111	8,066
●純資産の部		
株主資本	23,088	22,916
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,235	16,062
自己株式	△1,454	△1,454
その他の包括利益累計額	△3,347	△3,309
その他有価証券評価差額金	49	211
為替換算調整勘定	△3,397	△3,521
少数株主持分	1,339	1,106
純資産合計	21,080	20,714
負債及び純資産合計	29,192	28,780

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、14,360百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が425百万円、原材料及び貯蔵品が122百万円増加したものの、現金及び預金が840百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、14,832百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が412百万円、長期預金が265百万円増加したことによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、6,383百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が276百万円、短期借入金が169百万円、未払金が98百万円増加したものの、未払法人税等が579百万円、賞与引当金が53百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、1,728百万円となりました。これは主として、長期借入金が149百万円増加したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、21,080百万円となりました。これは主として、少数株主持分が232百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が162百万円、為替換算調整勘定が123百万円変動したことによります。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	11,655	11,619 ●
売上原価	8,424	7,790
売上総利益	3,230	3,829
販売費及び一般管理費	2,807	2,658
営業利益	423	1,170 ●
営業外収益	313	324
受取利息及び受取配当金	92	71
持分法による投資利益	164	228
その他	56	25
営業外費用	64	72
支払利息	13	20
その他	50	52
経常利益	671	1,423 ●
特別利益	7	205
特別損失	3	12
税金等調整前四半期純利益	676	1,616
法人税等	161	644
少数株主損益調整前四半期純利益	515	972
少数株主利益	107	140
四半期純利益	407	831 ●

売上高

売上高は、震災の影響に伴う日系自動車メーカーの生産減少が響いたものの、予想を上回るペースで生産が回復傾向にあり、前年同期比0.3%増の11,655百万円となりました。

営業利益

営業利益は、原材料価格の高騰が響き、前年同期比63.8%減の423百万円となりました。

経常利益

経常利益は、受取利息及び受取配当金の増加があったものの、海外関連会社においても原材料価格の高騰により持分法による投資利益が減少し、前年同期比52.8%減の671百万円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比51.0%減の407百万円となりました。

※従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189	631 ●
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	△235 ●
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△153
現金及び現金同等物の増減額	△847	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	6,397	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,549	7,201

営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は189百万円（前年同期に比べ821百万円の増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益676百万円、仕入債務の増減額287百万円、減価償却費257百万円で、主な支出要因は、法人税等の支払額732百万円（前期に計上した子会社株式売却益783百万円に係る法人税等を含んでおります）、売上債権の増減額413百万円、持分法による投資損益164百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は858百万円（前年同期に比べ1,925百万円の増加）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出561百万円、定期預金の預入による支出247百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は194百万円（前年同期に比べ430百万円の増加）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純増減額139百万円、少数株主からの払込みによる収入118百万円で、主な支出要因は、配当金の支払額235百万円であります。

株式情報 (平成23年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 15,200,065株

株主数 5,916名
(前期末比286名減)

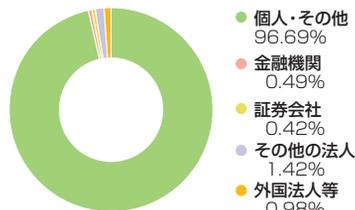
大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	10,574	7.63
ユシロ化学工業取引先持株会	6,695	4.83
株式会社三井住友銀行	6,226	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,000	4.33
スズキ株式会社	5,490	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,829	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,924	2.83
ユシロ化学工業従業員持株会	3,247	2.34
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.06
長瀬産業株式会社	2,437	1.75

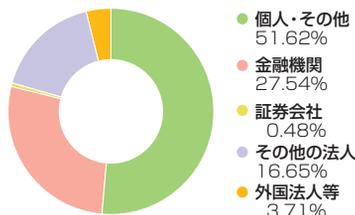
※当社は、自己株式13,460百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。出資比率は、自己株式(13,460百株)を除いて算出しております。

株式の分布状況

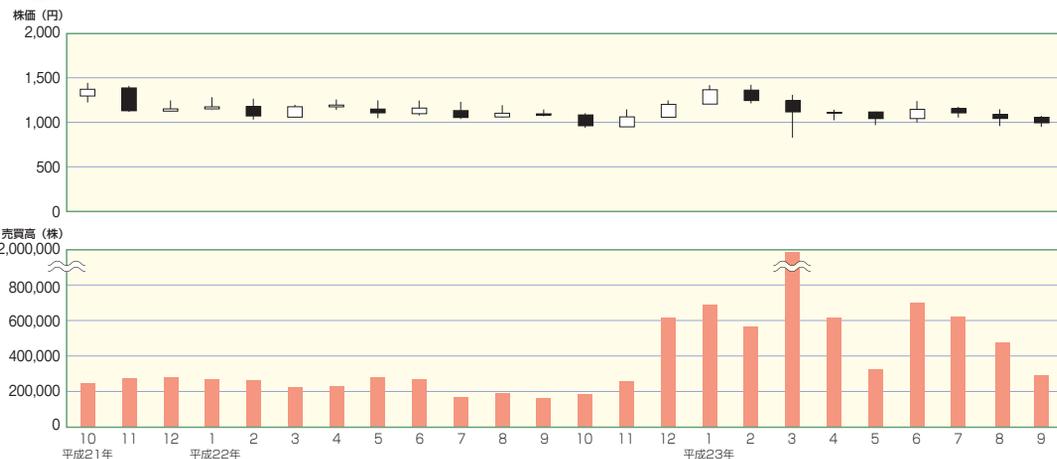
株主数比率



株式数比率



株価チャート



会社情報 (平成23年9月30日現在)

■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	http://www.yushiro.co.jp/
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	323名(連結730名)
当社グループの 主な製品等	金属加工油剤関連 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品 ビルメンテナンス関連 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品

■ 連結子会社

ユシロ運送株式会社
ユシロ・ゼネラルサービス株式会社
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社 [米国]
ユシロドブラシルレインダストリアケミカ有限公司 [ブラジル]
上海尤希路化学工業有限公司 [中国]
啓東尤希路化学工業有限公司 [中国]
広州尤希路油剤有限公司 [中国]
ユシロジェットケミカルズ株式会社 [マレーシア]
ユシロ(タイランド)株式会社 [タイ]
ユシロ(インド)株式会社 [インド]
PT. ユシロインドネシア [インドネシア]
ユシロメキシコ S.A. de C.V. [メキシコ]

■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社 [韓国]
株式会社汎宇 [韓国]
三宜油化股份有限公司 [台湾]

■ 役員

代表取締役社長	大胡 栄一
代表取締役会長	長井 禎明
常務取締役	広部 雅久
常務取締役	百束 立春
常務取締役	阪口 善裕
取締役	岸 裕次
取締役	岡本 晴夫
取締役	濱元 伸二
常勤監査役	千葉 保雄
常勤監査役*	恩田 統夫
監査役*	野末 昭孝

(注) ※は社外監査役です。

■ 事業所

テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船字湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字栞尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市長区緑区鳴海町杜若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道苫小牧市表町 5-4-7 苫小牧第一生命ビルディング3階
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

証券コード 5013

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公告方法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.yushiro.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。